

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！



トルコの首都イスタンブールで7月に開催された「第4回リビア・コンタクト・グループ会合」。日本からは徳永久志政務官(当時)が出席した



リビア DATA

面積：176万km²(日本の約4.6倍)
人口：629万人(2008年・世銀)
首都：トリポリ
民族：アラブ人
言語：アラビア語
宗教：イスラム教(スンニ派)
主要産業：石油関連産業
一人当たりGNI：1万2,380ドル(2008年・世銀)
経済成長率：3.8%(2008年・世銀)
消費者物価上昇率：2.6%(2009年・IMF)
失業率：約30%(2009年・リビア当局)

(2011年9月現在)

8 月下旬、首都トリポリが反体制派勢力の攻勢を受けて陥落。1969年から40年以上に及んだカダフィ政権が事実上崩壊したりした。

今年2月から続いていたカダフィ政権と反体制派勢力との武力衝突を受け、国際社会は、国際的対応の連携、紛争当事者との連絡窓口を提供することなどを目的に「リビア・コンタクト・グループ」を設置した。4月から7月にかけて、日本のほか、欧米や湾岸諸国、国際機関などが参加し、カタール・ドoha、イタリア・ローマ、アラブ首長国連邦・アブダビ、トルコ・イスタンブールで、計4回の会合が開催された。

リビア・コンタクト・グループ会合に参加した国・機関は、カダフィ政権の正統性は失われたとして、同政権に

リビア・フレンズ会合開催 カダフィ政権崩壊 どうなる？ リビアの復興

対する圧力を強化し、反体制派である国民暫定評議会を政治的、経済的にサポートしていくことを確認した。

また9月1日には、カダフィ政権崩壊後初となるハイレベル会合として、中国やロシア、インド、ブラジルのほかアフリカ諸国など、より幅広い国の参加を得て、フランスのパリで「リビア・フレンズ会合(新生リビア支援国際会議)」が開催された。

この会合では、リビア自身が主導する復興に対し、国際社会は国連を中心に協調しながら支援していくことなどが確認されている。

日本政府も、国民暫定評議会からの要請に従い、今回リビア国内で発生した紛争により負傷した人々への緊急の医療支援の実施を決定するなど、今後も国際社会と協力し、同国を支援していく方針だ。

国際情勢

過去60年で最悪の干ばつ “アフリカの角”で 起きている 飢餓という現実...

アフリカ



食糧不足で苦しむアフリカ東部の人々。ダダブ難民キャンプの収容人数は40万人に達し、飽和状態

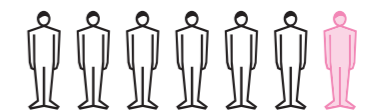
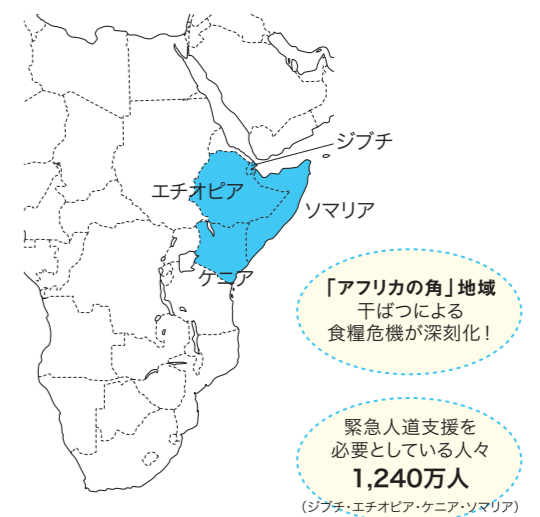
ユースでもしばしば聞かれる「アフリカの角」を襲う、食糧危機。その状況は日々深刻さを増し、長期化も懸念されている。なぜなのか。

アフリカ東部の「アフリカの角」と呼ばれる地域は、もともと降水量の少ない乾燥・半乾燥地が大半を占め、干ばつが発生しやすい地域だ。特に昨年秋から事態は深刻化し、過去60年間で最悪といわれる干ばつに見舞われている。国連によれば、ジブチやエチオピア、ケニア、ソマリアで約1240万人もの人々が支援を必要としている。特にソマリアの状況は厳しく、内戦が長期化し暫定政府が機能しておらず、国民のために食糧を購入・配布したり、治安を守ってくれる政府が存在しない。そのため、同国との国境に近いケニア

のダダブ難民キャンプには、連日1000人以上の難民・避難民が流入。収容人数はすでに40万人に達し飽和状態にある。

この危機を乗り越えるため、国際機関が中心となって支援を行っており、日本政府も国連世界食糧計画(WFP)や国連児童基金(UNICEF)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)などを通じて約9000万ドルを供与。7月にはWFPを通じて500万ドルの緊急無償資金協力を実施した。日本の国際協力NGOも同地域での人道支援活動を準備中。日本政府はこれらNGO向けに100万ドルの支援を提供した。

さらに日本政府は、難民キャンプを支援するため、緊急援助物資を供与(総



世界では7人に1人が飢餓に苦しんでいる
(出典: WFP)

額約110万ドル相当)。ケニアについては、JICAを通じ、ダダブ難民キャンプで活動するUNHCRに TENT や簡易水槽、発電機などの緊急援助物資を供与し、8月17日に首都ナイロビで引渡式が行われた。

また、ダダブ難民キャンプの周辺コミュニティでは、難民の増加により自然環境や治安の悪化などの影響が出ていることから、JICAは2010年から「ソマリア難民キャンプホストコミュニティの水・衛生改善プロジェクト」を開始。難民キャンプを受け入れている11のホストコミュニティで、深井戸給水施設の建設や給水車の調達、維持管理や衛生向上のための研修などを行っている。

さらにJICAは、高騰する食糧価

格の安定化に貢献するため、この8月に食糧援助としてメイズ2万5000トン、ケニア政府に供与したほか、「第二次地方給水計画」として6億900万円を上限とする「地方給水計画」事業を決定。同南部50カ所以上に給水施設を建設するとともに、住民による給水施設の運営・維持管理体制を強化していく。この支援により、対象地域の住民が干ばつに見舞われても、安定的に水を確保できるようになることが期待されている。

「世界では7人に1人が飢餓に苦しんでいる」といわれている中で、特に厳しい状況にある「アフリカの角」地域。緊急人道支援のほか、食糧問題の解決に向け、中・長期的な視点に立った協力が求められている。

世

界をリードする開発協力人材を育成する。こうした目標を掲げ、外務省は政策研究大学院大学(GRIIPS)へ委託し、「高度開発人材育成事業」を開始することになった。

この事業は、開発学などを学ぶ博士課程の大学院生を対象とし、将来、開発協力の分野に就く際や研究成果の適用を図る際に役立つ6つのプログラムが設定されている(表参照)。週末の土曜日に開講するコースのほか、大学の冬期・夏期休暇に連続して実施されるコースが用意されている。また、実践で通用する語学力を養うため、プログラム全体を通して、大半の講義・講演は英語で行われる。

開発協力の分野は、実務者であれ研究者であれ、第一線で活躍するために博士号を取得していることが求められるようになってきている。一方で、

人材育成

外務省「高度開発人材育成事業」 世界で活躍するリーダーを育成 新プログラム開始!

国内外を問わず、博士課程はアカデミックな知識の習得が中心となっているため、必ずしもそれだけで開発協力の実践に必要なスキルを身に付けられるわけではなく、また人的ネットワークにもアクセスできない。こうしたギャップを埋めるため、既存の博士課程のカリキュラムとの相乗効果を狙ったのが「高度開発人材育成事業」である。

プログラムを実施するGRIIPSは、グローバルスタンダードの大学院教育プログラムを提供し、これまで多くの開発協力人材を輩出してきた実績がある。そのGRIIPSが外務省とタッグを組み、さらに高度な人材の育成に向け動き出した。

「世界の開発協力をリードしていきたい」。そんな志を持っている人は、このプログラムに参加してみよう!



プログラムを実施するのは、これまでも開発協力分野で活躍する人材育成に取り組んできたGRIPS

高度開発人材育成事業に基づく6プログラム

- 1 ビジネス実務者による日本の企業文化・産業史・ビジネス史を習得するための講座
- 2 アジアの開発への日本の貢献、アジアの経済発展モデルの他地域への応用(南南協力)の実践的側面についての講座
- 3 国際公法を習得するための講座(人道法、外交関係に関する条約、戦争法等、開発援助の実務に携った場合に現場でより実践的かつ集中的に必要な国際法)
- 4 交渉のロールプレイング・ワークショップ
- 5 インタビュー/プレゼン能力向上のためのメディアトレーニング
- 6 開発分野で国際的に影響力のある海外の有識者による特別講義・講演